

ポスト「財政再建プログラム」について（案）

現在の財政再建プログラムは、来年度（平成 22 年度）で終了するが、元々 23 年度以降も厳しい財政運営を余儀なくされる状況にあったことに加え、昨年後半以降の世界同時不況の影響で府税収入がさらに落ち込む見込みであり、より一層厳しい状況となっている。

しかし、ゼロベースで全事業を洗い出した前回の財プロ案の策定から、あまり時期が経過しておらず、同様の方式だけでは効果に限界がある。次の改革は、前回積み残した課題を徹底的に見直すことに加え、府財政の構造的な問題をしっかり分析し、その変革に向けて取り組む必要がある。

このため、12 月 1 日に「改革 PT」を結成し、各部局の協力のもと、分析作業をスタートした上で、新たな財政再建のプログラムの策定に向けてとりかかりたい。

○「粗い試算」における要対応額の変遷

	H23	H24	H25	計	（単位：億円）
①財プロ案策定時（H20. 6）〔取組み後〕	120	140	140	400	
<減債基金返済額	240	250	50	>	
②H21 当初予算編成時（H21. 2）	1,120	1,160	1,220	3,500	
<減債基金返済額	280	280	280	>	

○制度改正による影響（政府予算など）

政府の予算編成について、現時点で影響等が十分明らかになっていない。

今後、国施策の動向にあわせた事業の再構築、収支上の影響への対応など、必要な見直しは予算編成過程を通じて行う。

【特に留意すべき事項とその影響等（例）】

- ・ 暫定税率の廃止 （減収分の補てん措置の見極めが必要）
- ・ 高校授業料の無償化 （府立高校授業料（単価差・減免制度）・空調使用料・私学授業料軽減助成・府立高校教育充実経費の取扱いなどの検討が必要）
- ・ 子ども手当 （地方負担導入の有無の見極めが必要）
- ・ 後期高齢者医療制度の廃止
- ・ 地方財政対策 （国施策の見直しに伴う地方負担増など） など

[改革の視点]

義務的な経費など財政負担が増嵩する分野を中心に、構造的な問題をしっかり調査・分析した上で、府の歳入歳出構造の改革をめざし、国に対しても制度改正を求める。

あわせて、財プロで残された課題についても徹底的に見直す。

（これまでの改革）府単独事業を中心に、現行制度内で可能な範囲を見直し。

（これからの改革）上記に加え、義務的な負担の構造分析を行い、府の歳入歳出構造の改革をめざす。

[改革の主な課題（例）]

施策・事業の主な課題

- ① 「財プロ」のさらなる徹底
- ② 増嵩する義務的負担の歳出構造への対応
- ③ 税・交付税等の歳入構造への対応
- ④ 新たな課題への挑戦

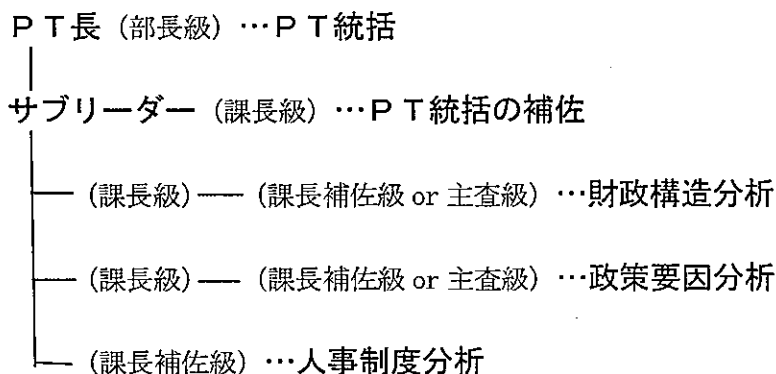
府組織の改革

- ① 独立行政法人、出資法人の独立性の強化
- ② 試験研究機関の抜本的見直し
- ③ 本庁と出先、官房系と事業系の関係の再構築

公務員制度改革

- ① 給与制度改革
- ② 新たな公務員制度の先導

[新たな体制（調査分析段階 12月～3月）]



(調査分析の項目例 ※項目はPT発足後に決定)

- ・ 府行政の構造的問題の調査分析
- ・ 改革すべき公務員制度の検討

※ PTが設定した項目について、各部局を通じて調査分析を実施

[スケジュール案]

- 12月初旬 新PT発足 ～調査・分析事項の検討
- 12月下旬 調査分析事項の決定 ～関係機関への調査開始
- 3月末 分析結果の公表
- 4月初旬 PTの体制拡充 ～見直し目標(項目・額)の設定、対象事業のピックアップ
- 7月初旬 PT試案公表 ～各部との調整 ※財政収支見通しの公表
市町村との調整
- 9月初旬 新たな財政再建のプログラム(案)公表
～9月定例府議会でご議論いただく

資料1

平成21年度当初予算における歳出の構造（イメージ）

（一般財源ベース）

（単位 億円）

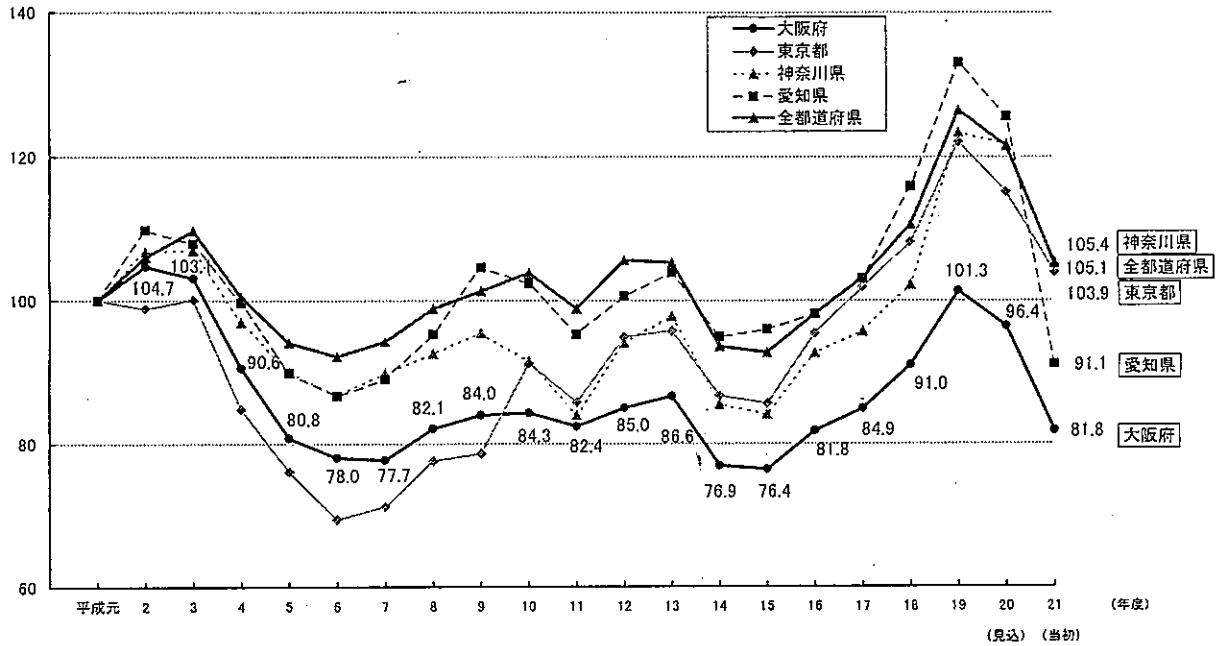
<p>建設 事業</p>	<p>一般施策経費 （報酬等含む）</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>私学助成</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>単独医療費</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>病院負担金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>府大交付金</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>など</td><td></td></tr> </table> </div>	私学助成	464	単独医療費	214	病院負担金	134	府大交付金	108	など		<p>扶助費 福祉・医療費 （国制度分） 繰出金</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>後期高齢者医療費</td><td style="text-align: right;">567</td></tr> <tr><td>国保調整交付金</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>介護保険給付費</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>自立支援給付費</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>児童手当給付費</td><td style="text-align: right;">178</td></tr> <tr><td>など</td><td></td></tr> </table> </div>	後期高齢者医療費	567	国保調整交付金	360	介護保険給付費	667	自立支援給付費	172	児童手当給付費	178	など		<p>職員人件費 教育 警察 一般行政等</p>	<p>公債費 税関連歳出</p>
私学助成	464																									
単独医療費	214																									
病院負担金	134																									
府大交付金	108																									
など																										
後期高齢者医療費	567																									
国保調整交付金	360																									
介護保険給付費	667																									
自立支援給付費	172																									
児童手当給付費	178																									
など																										

295億円 1,779億円 3,117億円 7,304億円 7,359億円

21年度当初 19,854億円

主要府県の税収の推移

【総 額】 (平成元年度の税収を基準=100)



【法人二税】 (平成元年度の税収を基準=100)

